

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正渡 康弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第9期 第1四半期累計期間	第10期 第1四半期累計期間	第9期
	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (千円)	990,354	1,275,591	4,026,929
経常利益 (千円)	90,065	105,235	190,174
四半期(当期)純利益 (千円)	85,768	104,523	182,895
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	232,825	232,825	232,825
発行済株式総数 (株)	19,700	19,700	19,700
純資産額 (千円)	330,789	532,439	427,916
総資産額 (千円)	858,742	1,144,852	1,129,768
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4,353.73	5,305.74	9,284.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.52	46.51	37.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,688	106,470	234,166
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,729	34,678	142,673
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,145	28,405	100
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	397,537	452,504	409,117

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項が発生しております。

17ページ 2「その他」に記載のとおり、当社は、株式会社ゲオホールディングス並びに株式会社ゲオより訴訟を提起され、「ゲオバイク」、「ゲオバイクDirect」等の営業表示の使用は、不正競争防止法に違反するものとして、その使用の差し止め、表示の抹消等を求められております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気回復の兆しが見え始め、企業収益はゆるやかに改善しており、雇用情勢も完全失業者数が減少するなど、今後は持ち直していくことが見込まれております。しかしながら、欧州政府債務危機等による金融資本市場の変動や海外景気の下振れするリスク等により、わが国経済にも大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社では、中古バイク事業においては、これまでと同様にSEO(検索エンジン最適化)、リスティング広告等インターネットにおける各種プロモーション活動に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間においては、売上高1,275百万円(前年同期比28.8%増)、営業利益104百万円(前年同期比18.5%増)、経常利益105百万円(前年同期比16.8%増)、四半期純利益104百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

<中古バイク事業>

中古バイク事業では、中古バイクの買取りに関する各種キャンペーン等の施策を実施したことにより、買取台数は4,008台(前年同期比21.4%増)となり、3月から5月の3ヵ月間としては過去最高の台数となりました。

買取台数が増加したことに伴い、業者間オークションへの出品台数が増加し、販売台数は4,200台(前年同期比21.0%増)となり、買取台数と同様に同期間における過去最高の台数となりました。

その結果、売上高は821百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は107百万円(前期比55.9%増)となりました。

<ゲオショップ事業>

ゲオショップ事業では、ゲオFC店舗が前年同期と比較して2店舗増加したため、売上高は増加しましたが、1店舗当たりの売上高は前年同期比4%程度の減少となりました。

売上種類別にみますと、各種メディアのレンタル売上及び中古のゲーム機器、ゲームソフトのリサイクル売上といった粗利率の高い商品等の売上高が減少していることが影響し、1店舗当たりの売上総利益は前年同期比13%程度の減少となりました。

その結果、売上高は454百万円(前年同期比44.2%増)、営業利益は1百万円(前年同期比94.0%減)とな

りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末において総資産は1,144百万円となり、前事業年度末と比較して15百万円増加しております。現金及び預金は43百万円増加する一方、商品は11百万円、のれんは9百万円減少しております。

(負債)

当第1四半期会計期間末において負債は612百万円となり、前事業年度末と比較して89百万円減少しております。長期未払金23百万円、買掛金22百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金18百万円、社債10百万円、それぞれ減少しております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末において純資産は532百万円となり、前事業年度末と比較して104百万円増加しております。四半期純利益104百万円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物は452百万円となり、前事業年度末から43百万円増加となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は106百万円(前年同期は同120百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益105百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は34百万円(前年同期は同16百万円)となりました。これは主に、事業譲受による支出34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は28百万円(前年同期は同24百万円)となりました。金融機関への長期借入金の返済による支出18百万円及び社債の償還による支出10百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,800
計	78,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,700	19,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	19,700	19,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		19,700		232,825		260,535

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,700	19,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,700		
総株主の議決権		19,700	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,117	472,504
売掛金	28,200	30,317
商品	340,061	328,322
その他	85,036	79,674
流動資産合計	882,416	910,820
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	105,596	105,596
減価償却累計額	46,348	49,259
建物附属設備(純額)	59,247	56,337
その他	33,447	33,517
減価償却累計額	20,387	20,686
その他(純額)	13,059	12,831
有形固定資産合計	72,307	69,168
無形固定資産		
のれん	152,668	143,637
その他	2,855	2,324
無形固定資産合計	155,524	145,962
投資その他の資産	19,521	18,901
固定資産合計	247,352	234,032
資産合計	1,129,768	1,144,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,228	61,901
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	64,990	60,700
未払金	177,908	170,826
未払法人税等	7,222	2,665
賞与引当金	-	3,750
その他	78,228	71,306
流動負債合計	432,578	391,151
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	135,949	121,834
長期未払金	83,324	59,427
固定負債合計	269,273	221,261
負債合計	701,851	612,412

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	65,443	39,079
株主資本合計	427,916	532,439
純資産合計	427,916	532,439
負債純資産合計	1,129,768	1,144,852

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	990,354	1,275,591
売上原価	580,261	763,995
売上総利益	410,093	511,595
販売費及び一般管理費	321,851	406,993
営業利益	88,241	104,602
営業外収益		
受取手数料	559	753
受取保険金	929	-
協賛金収入	1,182	-
雑収入	823	1,217
その他	3	-
営業外収益合計	3,498	1,971
営業外費用		
支払利息	1,106	1,020
社債利息	386	288
その他	181	28
営業外費用合計	1,674	1,337
経常利益	90,065	105,235
特別損失		
災害による損失	428	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,003	-
特別損失合計	3,432	-
税引前四半期純利益	86,633	105,235
法人税、住民税及び事業税	865	712
法人税等合計	865	712
四半期純利益	85,768	104,523

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	86,633	105,235
減価償却費	5,130	4,139
のれん償却額	3,129	9,030
賞与引当金の増減額（は減少）	-	3,750
支払利息	1,106	1,020
社債利息	386	288
災害損失	428	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,003	-
売上債権の増減額（は増加）	2,876	2,117
たな卸資産の増減額（は増加）	27,409	11,738
仕入債務の増減額（は減少）	24,681	22,326
その他の流動資産の増減額（は増加）	11,669	5,473
その他の流動負債の増減額（は減少）	14,230	3,605
その他	341	1,141
小計	125,228	111,485
利息の支払額	1,660	1,431
法人税等の支払額	2,880	3,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,688	106,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,233	-
差入保証金の差入による支出	600	75
差入保証金の回収による収入	62	-
事業譲受による支出	14,957	34,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,729	34,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	14,145	18,405
社債の償還による支出	10,000	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,145	28,405
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,813	43,387
現金及び現金同等物の期首残高	317,723	409,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	397,537	452,504

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(賞与引当金) 当第1四半期累計期間において行った賃金規程の変更に伴い、従業員に対する賞与支給見込額のうち当第1四半期累計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度末においては、賞与支給確定額8,250千円を「未払費用」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 30,471千円 給与手当 91,404千円 減価償却費 5,130千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 34,483千円 給与手当 118,544千円 賞与引当金繰入額 3,750千円 減価償却費 4,139千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 397,537千円 現金及び現金同等物 397,537千円	現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 472,504千円 預入期間3ヵ月超の定期預金 20,000千円 現金及び現金同等物 452,504千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計	
売上高	675,513	314,840	990,354	990,354
セグメント利益	68,746	19,495	88,241	88,241

(注) セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	計		
売上高	821,503	454,087	1,275,591		1,275,591
セグメント利益	107,189	1,166	108,355	3,753	104,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4,353円73銭	5,305円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,768	104,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,768	104,523
普通株式の期中平均株式数(株)	19,700	19,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成24年5月29日付けで東京地方裁判所において、株式会社ゲオホールディングス並びに株式会社ゲオより訴訟を提起され、平成24年6月5日に訴状を受領いたしました。

訴訟の内容につきましては、当社がもともと株式会社ゲオホールディングス並びに株式会社ゲオから許諾を受けたことにより使用してきた「ゲオバイク」、「ゲオバイクDirect」等の営業表示の使用は、不正競争防止法に違反するものとして、その使用の差し止め、表示の抹消等を求められております。

当社としては、当社の営業表示の使用は不正競争防止法に違反するものではなく、正当な営業活動であって、原告の請求には理由がないものと認識しており、今後、この認識に沿った主張を行ってまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社アークコア
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田昌樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山下謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第10期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコアの平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。